

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第 3 四半期連結 累計期間	第36期 第 3 四半期連結 累計期間	第35期 第 3 四半期連結 会計期間	第36期 第 3 四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	7,389,214	11,801,558	2,531,318	4,103,138	11,071,204
経常利益又は 経常損失() (千円)	762,841	566,212	133,403	235,814	372,012
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	563,228	428,407	149,046	168,333	177,442
純資産額 (千円)	—	—	4,582,485	5,259,545	4,982,431
総資産額 (千円)	—	—	12,112,597	13,843,985	12,132,663
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1,381.73	1,589.09	1,504.06
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)	170.68	129.82	45.17	51.01	53.77
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.6	37.9	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,589	167,275	—	—	54,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,462	97,026	—	—	440,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,738	95,271	—	—	139,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,350,561	2,212,215	2,610,231
従業員数 (名)	—	—	417	447	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	447
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	240
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	1,663,823	—
ソリューション&サービス製品	436,560	—
電子機器事業 計	2,100,384	—
E M S 事業 計	1,996,539	—
合計	4,096,923	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	1,580,913	—	558,368	—
ソリューション&サービス製品	490,017	—	350,405	—
電子機器事業 計	2,070,931	—	908,773	—
E M S 事業 計	1,369,412	—	610,372	—
合計	3,440,344	—	1,519,146	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
拡張ボード系機器	769,910	—
産業用パソコン系機器	777,342	—
ネットワーク系機器	130,911	—
デバイス&コンポーネント製品	1,678,164	—
ソリューション&サービス製品	453,044	—
電子機器事業 計	2,131,208	—
E M S 事業 計	1,971,929	—
合計	4,103,138	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	1,164,573	46.0	1,884,719	45.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、輸出が横ばいで推移し、企業収益の改善ペースに一服感がみられるなど、足踏み状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は4,103百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。これは、企業の設備投資が堅調に推移したことによるものであります。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は252百万円（前年同四半期は121百万円の損失）、経常利益は235百万円（前年同四半期は133百万円の損失）、四半期純利益は168百万円（前年同四半期は149百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、半導体業界における設備投資が一巡した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売に減速感が出ておりますが、検査・計測装置向け製品の販売は好調に推移いたしました。また、引き続きデジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、太陽光発電データ計測システムの販売に加え、在庫管理システムの販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,131百万円、営業利益107百万円となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。また、同社以外からの電子機器の組立業務や基板実装などの売上也順調でした。

この結果、売上高は1,971百万円、営業利益153百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,504百万円、売上債権の増加529百万円、現金及び預金の減少398百万円であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加1,272百万円であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の増加428百万円、配当金の支払による減少99百万円、為替換算調整勘定の減少40百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下し、37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,212百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,138百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は419百万円（前年同四半期は84百万円の減少）となりました。主な内訳は棚卸資産の増加による136百万円の支出、売上債権の増加による174百万円の支出、仕入債務の減少による279百万円の支出、税金等調整前四半期純利益228百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は39百万円（前年同四半期は44百万円の減少）となりました。主な内訳は固定資産取得による36百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は44百万円（前年同四半期は50百万円の減少）となりました。主な内訳は配当金の支払による49百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

産業用パソコン系機器の分野におきまして、デュアルコアの省電力CPUを搭載した薄型ボックスコンピュターの開発を行っております。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、平成22年9月に発売した動画配信機器「FlexNetViewer HD」の追加オプションとして機能を拡張するソフトウェアの開発を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は172百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,600	32,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,996	—

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	760	729	703	825	810	739	745	739	954
最低(円)	714	625	662	687	635	664	667	668	725

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、平成23年2月7日開催の取締役会において、平成23年4月1日付の役職の異動を次のとおり決議いたしました。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 事業統轄	取締役副社長 営業統轄 国内事業統轄	早坂 慎司	平成23年4月1日
専務取締役 海外統轄	専務取締役 海外事業統轄	早野 史朗	平成23年4月1日
常務取締役 管理・内部統制統轄	常務取締役 管理統轄	藤井 貢	平成23年4月1日
常務取締役 技術統轄	取締役 技術統轄	関 隆志	平成23年4月1日
常務取締役 副事業統轄 デバイス&コンポーネント 事業部長	取締役 デバイス&コンポーネント 事業部長	中尾 宏	平成23年4月1日
取締役 生産・サービス統轄	取締役 副生産統轄	中井 近	平成23年4月1日
取締役顧問	常務取締役 生産統轄	金丸 節夫	平成23年4月1日
取締役顧問	取締役 内部統制統轄	村松 修吉	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,215	2,610,231
受取手形及び売掛金	² 3,622,836	3,092,954
商品及び製品	1,907,193	1,324,627
仕掛品	1,041,285	598,968
原材料及び貯蔵品	1,541,236	1,062,080
繰延税金資産	47,232	-
その他	232,102	120,916
貸倒引当金	38	86
流動資産合計	10,604,064	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	962,089	1,015,685
機械装置及び運搬具（純額）	17,718	21,611
工具、器具及び備品（純額）	43,831	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	22,343	4,559
有形固定資産合計	¹ 2,435,903	¹ 2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	239,258	250,069
その他	19,463	48,326
無形固定資産合計	258,721	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	187,623	195,693
繰延税金資産	317	-
その他	357,354	346,673
投資その他の資産合計	545,295	542,367
固定資産合計	3,239,920	3,322,971
資産合計	13,843,985	12,132,663

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,785,626	2,513,575
短期借入金	1,256,260	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
リース債務	6,715	1,563
未払法人税等	181,075	21,392
賞与引当金	1,356	-
その他	268,052	333,499
流動負債合計	7,299,087	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	15,627	2,995
繰延税金負債	4,463	6,164
退職給付引当金	416,147	370,853
その他	49,115	50,186
固定負債合計	1,285,352	2,030,200
負債合計	8,584,440	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,845	3,328,437
株主資本合計	5,447,045	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,686	22,553
繰延ヘッジ損益	488	-
為替換算調整勘定	171,884	131,680
評価・換算差額等合計	203,058	154,234
少数株主持分	15,558	19,028
純資産合計	5,259,545	4,982,431
負債純資産合計	13,843,985	12,132,663

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,389,214	11,801,558
売上原価	5,956,498	9,083,978
売上総利益	1,432,715	2,717,579
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,032,419	1 1,075,035
一般管理費	1 1,117,052	1 1,062,921
販売費及び一般管理費合計	2,149,471	2,137,957
営業利益又は営業損失()	716,755	579,621
営業外収益		
受取利息	2,247	1,723
受取配当金	5,291	7,686
受取賃貸料	15,922	27,142
その他	6,669	5,467
営業外収益合計	30,130	42,020
営業外費用		
支払利息	64,484	45,830
為替差損	5,723	8,112
その他	6,008	1,487
営業外費用合計	76,216	55,430
経常利益又は経常損失()	762,841	566,212
特別利益		
固定資産売却益	2 16,830	2 848
関係会社出資金売却益	211,714	-
貸倒引当金戻入額	3,324	43
保険解約返戻金	9,346	-
特別利益合計	241,215	891
特別損失		
固定資産除却損	3 363	3 8,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,353
特別退職金	29,082	7,580
特別損失合計	29,446	17,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	551,072	549,316
法人税、住民税及び事業税	13,138	169,200
法人税等調整額	-	45,984
法人税等合計	13,138	123,215
少数株主損益調整前四半期純利益	-	426,101
少数株主損失()	982	2,306
四半期純利益又は四半期純損失()	563,228	428,407

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,531,318	4,103,138
売上原価	1,978,089	3,168,231
売上総利益	553,228	934,906
販売費及び一般管理費		
販売費	1 322,095	1 339,745
一般管理費	1 352,233	1 342,800
販売費及び一般管理費合計	674,329	682,545
営業利益又は営業損失()	121,100	252,360
営業外収益		
受取利息	938	256
受取配当金	3,152	5,460
受取賃貸料	8,509	8,982
その他	600	1,499
営業外収益合計	13,200	16,198
営業外費用		
支払利息	20,529	15,235
為替差損	4,230	16,713
その他	742	796
営業外費用合計	25,502	32,745
経常利益又は経常損失()	133,403	235,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	-	18
特別利益合計	-	56
特別損失		
特別退職金	12,282	7,580
特別損失合計	12,282	7,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,685	228,290
法人税、住民税及び事業税	4,139	70,300
法人税等調整額	-	10,648
法人税等合計	4,139	59,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	168,639
少数株主利益又は少数株主損失()	778	306
四半期純利益又は四半期純損失()	149,046	168,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	551,072	549,316
減価償却費	189,353	152,854
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,324	43
賞与引当金の増減額（ は減少）	89,424	1,356
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,340	25,916
受取利息及び受取配当金	7,538	9,410
支払利息	64,484	45,830
為替差損益（ は益）	2,032	2,765
関係会社出資金売却損益（ は益）	211,714	-
有形固定資産除却損	363	8,854
有形固定資産売却損益（ は益）	16,830	848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,353
特別退職金	29,082	7,580
売上債権の増減額（ は増加）	400,187	545,334
たな卸資産の増減額（ は増加）	398,927	1,510,015
仕入債務の増減額（ は減少）	109,330	1,291,569
その他	446,462	124,621
小計	131,140	102,877
利息及び配当金の受取額	5,264	6,272
利息の支払額	62,241	47,931
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	73,611	8,517
特別退職金の支払額	29,082	14,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,589	167,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,202	28,065
有形固定資産の売却による収入	42,975	1,243
無形固定資産の取得による支出	18,211	64,324
固定資産の除却による支出	-	4,830
短期貸付けによる支出	27,780	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	374,316	-
その他	54,364	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,462	97,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	959,255	6,545
配当金の支払額	122,256	98,989
少数株主からの払込みによる収入	24,912	-
リース債務の返済による支出	1,172	2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,738	95,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696	38,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,105,308	398,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,350,561	2,212,215

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 910,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 850,801千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 97,570千円	——

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 35,907 千円 サービス費 107,436 給与及び賞与 413,100 福利厚生費 101,053 退職給付費用 45,698 旅費交通費 60,451 賃借料 33,242 減価償却費 1,181 賞与引当金繰入額 25,403 (2) 一般管理費 役員報酬 85,547 千円 給与及び賞与 416,264 福利厚生費 84,991 退職給付費用 38,564 研究開発費 249,652 減価償却費 151,122 賞与引当金繰入額 15,302	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 36,014 千円 サービス費 84,865 給与及び賞与 462,878 福利厚生費 114,653 退職給付費用 47,417 旅費交通費 74,517 賃借料 33,731 減価償却費 540 (2) 一般管理費 役員報酬 94,149 千円 給与及び賞与 416,040 福利厚生費 83,903 退職給付費用 38,783 研究開発費 205,347 減価償却費 126,215 賞与引当金繰入額 168
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,830 千円 合計 16,830	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 848 千円 合計 848
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 179 千円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 180 合計 363	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,845 千円 機械装置及び運搬具 771 工具、器具及び備品 1,237 合計 8,854

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,593 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>28,010</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>118,968</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>29,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,940</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,420</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,403</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>23,737 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>122,167</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,752</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,063</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,302</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,593 千円	サービス費	28,010	給与及び賞与	118,968	福利厚生費	29,644	退職給付費用	14,940	旅費交通費	18,420	賃借料	10,107	減価償却費	222	賞与引当金繰入額	25,403	役員報酬	23,737 千円	給与及び賞与	122,167	福利厚生費	26,752	退職給付費用	12,063	研究開発費	82,012	減価償却費	47,638	賞与引当金繰入額	15,302	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,538 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>20,178</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>149,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>39,186</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,839</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,093</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,585</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,464 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>135,621</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>31,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,445</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,375</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>168</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,538 千円	サービス費	20,178	給与及び賞与	149,300	福利厚生費	39,186	退職給付費用	15,839	旅費交通費	26,093	賃借料	10,585	減価償却費	157	役員報酬	33,464 千円	給与及び賞与	135,621	福利厚生費	31,724	退職給付費用	13,445	研究開発費	67,375	減価償却費	43,295	賞与引当金繰入額	168
広告宣伝費	13,593 千円																																																														
サービス費	28,010																																																														
給与及び賞与	118,968																																																														
福利厚生費	29,644																																																														
退職給付費用	14,940																																																														
旅費交通費	18,420																																																														
賃借料	10,107																																																														
減価償却費	222																																																														
賞与引当金繰入額	25,403																																																														
役員報酬	23,737 千円																																																														
給与及び賞与	122,167																																																														
福利厚生費	26,752																																																														
退職給付費用	12,063																																																														
研究開発費	82,012																																																														
減価償却費	47,638																																																														
賞与引当金繰入額	15,302																																																														
広告宣伝費	9,538 千円																																																														
サービス費	20,178																																																														
給与及び賞与	149,300																																																														
福利厚生費	39,186																																																														
退職給付費用	15,839																																																														
旅費交通費	26,093																																																														
賃借料	10,585																																																														
減価償却費	157																																																														
役員報酬	33,464 千円																																																														
給与及び賞与	135,621																																																														
福利厚生費	31,724																																																														
退職給付費用	13,445																																																														
研究開発費	67,375																																																														
減価償却費	43,295																																																														
賞与引当金繰入額	168																																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,350,561 千円	現金及び預金勘定 2,212,215 千円
現金及び現金同等物 3,350,561	現金及び現金同等物 2,212,215

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,514,286	14,902	2,129	2,531,318	—	2,531,318
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,678	2,433	135,098	177,210	(177,210)	—
計	2,553,965	17,335	137,227	2,708,528	(177,210)	2,531,318
営業利益又は営業損失()	124,125	4,467	5,749	122,842	1,741	121,100

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,143,922	50,947	194,344	7,389,214	—	7,389,214
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,533	5,629	535,943	644,106	(644,106)	—
計	7,246,456	56,576	730,287	8,033,320	(644,106)	7,389,214
営業損失()	644,976	19,740	51,361	716,078	(676)	716,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,165,364	5,636,194	11,801,558	—	11,801,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,483	3,579,958	4,639,441	4,639,441	—
計	7,224,847	9,216,152	16,440,999	4,639,441	11,801,558
セグメント利益	220,576	377,035	597,612	17,990	579,621

(注) 1 セグメント利益の調整額 17,990千円には、棚卸資産の調整額 29,960千円及びセグメント間取引消去11,970千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,131,208	1,971,929	4,103,138	—	4,103,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383,061	1,329,422	1,712,483	1,712,483	—
計	2,514,270	3,301,351	5,815,621	1,712,483	4,103,138
セグメント利益	107,458	153,937	261,396	9,035	252,360

(注) 1 セグメント利益の調整額 9,035千円には、棚卸資産の調整額 13,025千円及びセグメント間取引消去3,990千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1,589円09銭	1,504円06銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,259,545	4,982,431
普通株式に係る純資産額(千円)	5,243,986	4,963,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	15,558	19,028
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 170円68銭	1 株当たり四半期純利益 129円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(千円)	563,228	428,407
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	563,228	428,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 45円17銭	1 株当たり四半期純利益 51円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(千円)	149,046	168,333
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	149,046	168,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	49,500千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 8 日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。